



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日  
上場取引所 名

上場会社名 三重交通グループホールディングス株式会社  
コード番号 3232 URL <http://holdings.sanco.co.jp/>  
代表者 (役職名) 取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 総務人事グループ統括  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡本 直之  
(氏名) 中野 達郎  
配当支払開始予定日

TEL 059-213-0351  
平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	108,103	△1.9	3,595	△1.6	2,645	5.1	1,486	△19.3
22年3月期	110,236	△1.6	3,652	161.7	2,516	—	1,842	776.6

(注) 包括利益 23年3月期 1,576百万円 (104.8%) 22年3月期 769百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	16.88	—	7.7	1.7	3.3
22年3月期	20.93	—	10.0	1.5	3.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 11百万円 22年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	146,385	20,440	13.6	226.69
22年3月期	160,855	19,137	11.6	212.00

(参考) 自己資本 23年3月期 19,958百万円 22年3月期 18,666百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	12,575	△3,778	△9,289	4,843
22年3月期	13,948	△6,087	△7,715	5,325

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	277	14.3	1.4
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	277	17.8	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		25.2	

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△4.4	700	△51.3	200	△81.2	0	△100.0	—
通期	105,000	△2.9	4,000	11.2	2,800	5.8	1,400	△5.8	15.90

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

	23年3月期	株数	22年3月期	株数
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	107,301,583	株	107,301,583	株
② 期末自己株式数	19,259,109	株	19,250,930	株
③ 期中平均株式数	88,047,181	株	88,053,392	株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	1,086	13.5	541	26.4	491	32.9	478	32.2
22年3月期	957	△18.7	427	△35.6	369	△40.0	361	△40.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期	5.18		—	
22年3月期	3.91		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
23年3月期	17,712		12,665		71.5	137.06		
22年3月期	17,692		12,466		70.5	134.89		

(参考) 自己資本 23年3月期 12,665百万円 22年3月期 12,466百万円

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア経済を中心とした外需や政府の景気対策効果などにより企業業績に回復傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用環境や個人所得の伸び悩みから個人消費は低調なまま推移し、さらには、本年3月に発生した東日本大震災による深刻な影響から、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、各事業において積極的な営業活動を行い、鋭意業績の向上に努めました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は108,103百万円（前連結会計年度比2,132百万円、1.9%減）、営業利益は3,595百万円（前連結会計年度比57百万円、1.6%減）、経常利益は2,645百万円（前連結会計年度比129百万円、5.1%増）、当期純利益は1,486百万円（前連結会計年度比356百万円、19.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (運輸業)

乗合バス部門では、平成22年7月に三重交通(株)が新規路線「高速三重福岡線」を運行開始し、また運転免許返納者向けの割引定期券「セーフティパス」を発売するなど、新規需要の獲得に努めましたが、輸送人員の減少傾向が続きました。貸切バス部門では、配置車両数の適正化を図るため、車両数を削減したことに加え、東日本大震災の影響によりバスツアーのキャンセルが発生し、受注が減少しました。

この結果、運輸業の営業収益は25,267百万円（前連結会計年度比312百万円、1.2%減）、営業利益は529百万円（前連結会計年度比382百万円、42.0%減）となりました。

#### (不動産業)

分譲部門では、前連結会計年度に好調であった首都圏のマンション分譲の反動などにより、減収となりました。賃貸部門の三交イン事業においては、稼働率が回復し、また、前連結会計年度に新規にオープンした2店舗が年間を通して売上に貢献しました。建築部門では、三交不動産(株)が提案するプロジェクトが国土交通省の長期優良住宅先導事業に採択されるなど、付加価値のある住宅の開発と受注に努めました。

この結果、不動産業の売上高は47,268百万円（前連結会計年度比2,773百万円、5.5%減）、営業利益は2,569百万円（前連結会計年度比246百万円、10.6%増）となりました。

#### (石油製品販売業)

石油製品販売業では、エコカーの普及など省エネ、節約志向の浸透などにより販売量は減少しました。しかしながら、前連結会計年度より販売価格が上昇したことにより、増収となりました。

この結果、石油製品販売業の売上高は16,137百万円（前連結会計年度比1,247百万円、8.4%増）、営業利益は41百万円（前連結会計年度比156百万円増）となりました。

(生活用品販売業)

東急ハンズ2店舗では、お客様のニーズに素早く対応し、猛暑、花粉症、防災などの対策コーナーを設置するとともに、名古屋店では、サイエンスをテーマにしたセレクトコーナー「地球研究室」を新設しました。また、在庫管理徹底による機会ロスの削減や仕入物流の合理化による経費節減などに努めました。

この結果、生活用品販売業の売上高は12,569百万円（前連結会計年度比17百万円、0.1%減）、営業利益は125百万円（前連結会計年度比34百万円、38.1%増）となりました。

(レジャー・サービス業)

旅行部門及びホテル部門では、消費者の節約志向や、猛暑や大雪などの天候不順により出控え傾向が続き、さらには東日本大震災の影響により予約キャンセルが発生し、旅行者及び宿泊者はそれぞれ減少しました。ドライブイン部門では、同様の傾向があったものの、奈良県で開催された「平城遷都1300年祭」の効果などにより、年間の立寄りバス台数は増加しました。

この結果、レジャー・サービス業の営業収益は10,802百万円（前連結会計年度比172百万円、1.6%減）、営業利益は290百万円（前連結会計年度比106百万円、26.8%減）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済において、個人消費は東日本大震災の影響により、当面は弱い動きとなる見込みで、特にレジャー関連の消費を控える傾向となることが予想されます。

このような状況の中、当社グループにおいては運輸業の貸切バス部門やレジャー・サービス業の旅行、ドライブイン、ホテル部門において減収を見込んでおります。また、不動産業の分譲部門においては、需給動向に合わせたマンション供給計画の見直しを進めた結果、減収を見込んでおります。

この結果、次期の業績予想につきましては、売上高は105,000百万円（当連結会計年度比3,103百万円、2.9%減）と減収を見込んでおりますが、販売経費等の削減効果などにより営業利益は4,000百万円（当連結会計年度比404百万円、11.2%増）、経常利益は2,800百万円（当連結会計年度比154百万円、5.8%増）とそれぞれ増益の見込みであります。しかしながら、当連結会計年度における資産売却に係る特別利益計上の反動により、当期純利益は1,400百万円（当連結会計年度比86百万円、5.8%減）と減益を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産の部につきましては、たな卸資産の減少等により、146,385百万円（前連結会計年度末比14,470百万円減）となりました。負債の部につきましては、借入金の減少等により、125,944百万円（前連結会計年度末比15,774百万円減）となりました。純資産の部につきましては、利益剰余金の増加等により、20,440百万円（前連結会計年度末比1,303百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少による支出の増加により、前連結会計年度に比較して1,373百万円減少の12,575百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出で前連結会計年度に比較して支出が減少した結果、2,308百万円支出減の3,778百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により前連結会計年度に比較して1,573百万円減少し9,289百万円の支出となり、この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比較して482百万円減少の4,843百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つと位置付けております。当社の配当については、長期にわたり安定した経営基盤を構築することを目的に、業績の推移及び将来のための内部留保を勘案しつつ、安定的に配当することを基本方針としております。

上記の方針のもと、当期の利益配当につきましては、1株当たり3円とさせていただく予定です。次期の利益配当につきましては、1株当たり1円増配の4円を予定しております。

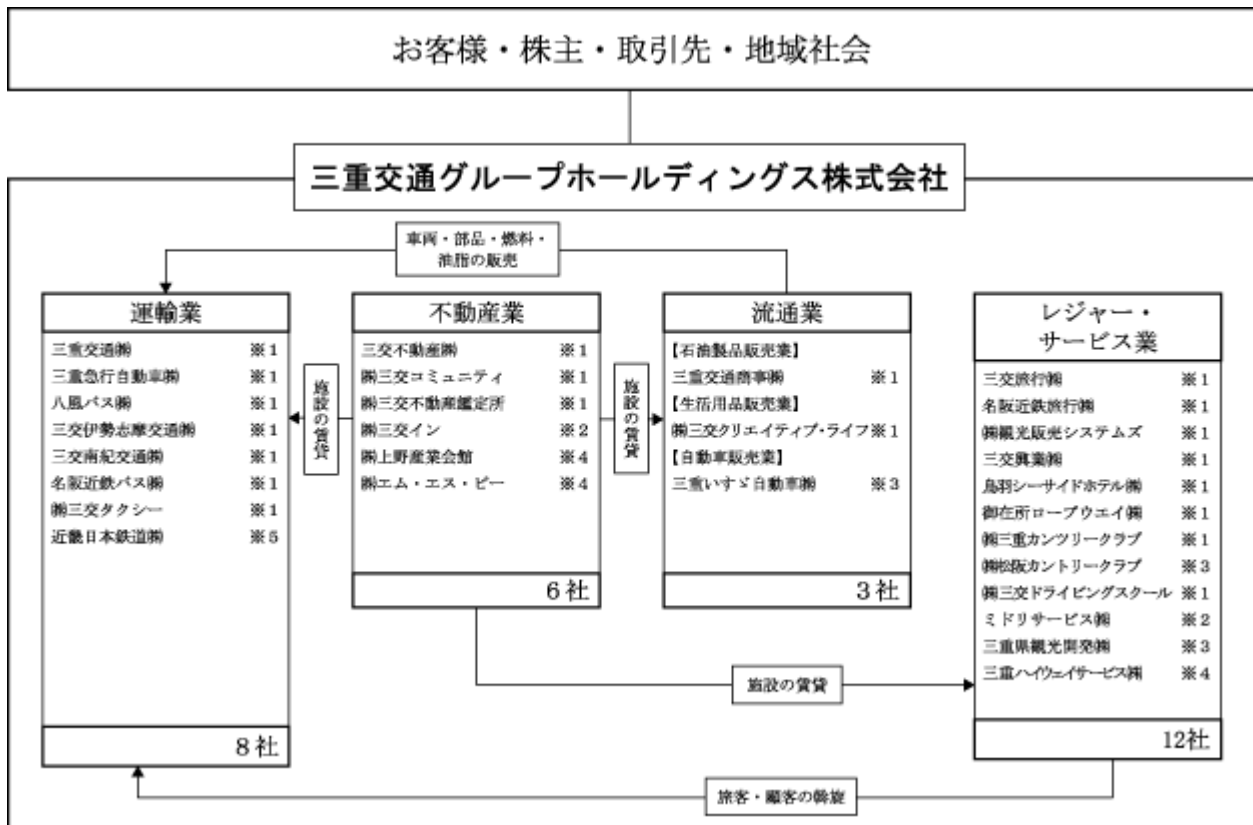
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社22社、関連会社6社及びその他の関係会社1社で構成され、運輸業、不動産業、流通業、レジャー・サービス業を主な事業の内容としております。

各事業に係わる当社及び関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

なお、セグメントの区分は、流通業のうち石油製品販売業及び生活用品販売業については独立したセグメントとしており、自動車販売業については持分法適用関連会社のみであるためセグメントとはしておりません。よって、運輸業、不動産業、石油製品販売業、生活用品販売業、レジャー・サービス業の5つのセグメントとしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1 ※1 連結子会社 ※2 非連結子会社 ※3 持分法適用関連会社 ※4 関連会社 ※5 その他の関係会社

2 連結範囲の変更

三交ホーム(株)は、当連結会計年度に三交不動産(株)と、三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

(株)新三交ドライビングスクールは、当連結会計年度に新たに子会社となりました。

(株)三交ドライビングスクールは、当連結会計年度に三交不動産(株)と、三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行い、その後、(株)新三交ドライビングスクールは、商号を(株)三交ドライビングスクールに変更しました。

(株)アंकは、当連結会計年度に三交不動産(株)と、三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行いました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の豊かな暮らしと、地域社会の発展に貢献することをグループ基本理念としております。

また、当社グループの長期的かつ安定的な成長を実現するため、グループ各社の力を最大限に引き出すとともに、グループの保有する経営資源を成長性、収益性の高い事業分野に最適配置することにより、適切な事業構成の維持と企業価値の向上を図ることを経営目標としております。

当社は平成21年5月に平成21年度を初年度とする中期経営計画（3ヵ年）を策定いたしました。

当中期経営計画において、経営の基本方針を、収益性の向上、成長事業への選択投資、有利子負債の削減、ガバナンス（内部統制）の強化、の4本柱としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当中期経営計画において、最終年度である平成23年度に、売上高114,000百万円、営業利益4,600百万円、経常利益2,900百万円、当期純利益1,500百万円とし、平成23年度末の有利子負債を92,000百万円未満とすることを目標としております。

しかしながら、昨今の経済情勢の悪化や震災の影響により、当社グループを取り巻く企業環境は大きく変化しており、全ての目標を達成することは困難な状況となりました。当社グループでは、引き続き各事業において、収益の確保とコストの削減により、業績の改善に努めていきます。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

##### (運輸業)

運輸セグメントにおいては、安全輸送の徹底と輸送人員の確保に取り組んでいきます。

安全・安心・快適なサービスを提供し、そのうえで、市町村からの運行受託や企業及び学校の契約輸送などにより、従来の路線バスでは対応できなかったニーズを取り込むことで、利用者の確保に努めます。また、家族の高齢化や少人数化などにより生じるニーズに対応できる新しいサービスの提供を目指していきます。

##### (不動産業)

不動産セグメントにおいては、在庫の削減と有利子負債の削減に取り組んでいきます。

安定収入確保のため賃貸部門、仲介部門及びリフォーム事業を強化していきます。分譲部門では将来の住宅需要減少に備え、また景気変動によるリスクの軽減を図るため、事業エリアを見直すとともに販売経費削減によって事業収益率の向上と安定化の両立を目指していきます。



(石油製品販売業)

石油製品販売セグメントにおいては、収益構造の再構築に取り組んでいきます。

ガソリンスタンドの新規出店と既存店舗の統廃合を進めることにより事業基盤を安定させるとともに、車検や自動車整備の受注を強化し、トータルカーケアサービスの充実を目指していきます。

(生活用品販売業)

生活用品販売セグメントにおいては、お客様のニーズに合った商品の構成に取り組んでいきます。

東急ハンズ名古屋店では、立地の良さを活かし、さらにお客様の共感が得られるフロアづくりをしています。また、ANNEX店では新商品導入の迅速化やローコスト運営などにより収益性の向上を図っていきます。

(レジャー・サービス業)

レジャー・サービスセグメントにおいては、新規需要の獲得に取り組んでいきます。

平成25年の伊勢神宮の式年遷宮を控え、県外からの訪問者の増加が見込めることから、旅行、ホテル、ドライブイン部門等において新規の企画商品の開発や施設のリニューアルにより、需要の獲得に努めていきます。

(グループ全体)

財務関係では、保有資産の流動化やキャッシュ・マネジメント・システムによるグループ内資産の有効活用により、有利子負債を削減し、財務体質の強化に努めます。

また、当社グループがお客様、地域社会、株主・投資家、取引先などのすべてのステークホルダーから真に信頼されるグループになるために、引き続き「グループ経営指針」並びに「グループコンプライアンス行動規範」等に則り、社会的責任の遂行に努めていきます。

これら一連の活動により、経営基盤の強化、充実に取り組んでいきます。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,368,581	4,890,711
受取手形及び売掛金	4,882,175	4,854,445
商品及び製品	1,207,418	1,235,507
販売用不動産	50,759,737	41,812,579
仕掛品	358,351	492,300
原材料及び貯蔵品	227,559	223,282
繰延税金資産	1,063,756	971,138
その他	1,906,001	2,630,562
貸倒引当金	△38,897	△40,251
流動資産合計	65,734,685	57,070,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,230,035	72,430,578
減価償却累計額	△42,641,948	△43,337,805
建物及び構築物(純額)	30,588,086	29,092,772
機械装置及び運搬具	27,596,883	27,513,527
減価償却累計額	△22,619,352	△23,007,211
機械装置及び運搬具(純額)	4,977,531	4,506,315
土地	41,169,768	39,928,060
リース資産	139,303	139,971
減価償却累計額	△40,638	△63,393
リース資産(純額)	98,665	76,578
建設仮勘定	60,187	848,804
工具、器具及び備品	4,089,343	4,028,720
減価償却累計額	△3,285,879	△3,237,296
工具、器具及び備品(純額)	803,463	791,423
有形固定資産合計	77,697,703	75,243,954
無形固定資産		
のれん	36,942	18,482
その他	419,229	562,372
無形固定資産合計	456,171	580,854
投資その他の資産		
投資有価証券	9,286,679	8,307,581
繰延税金資産	3,110,286	876,373
その他	4,677,891	4,380,068
貸倒引当金	△107,448	△74,029
投資その他の資産合計	16,967,408	13,489,993
固定資産合計	95,121,282	89,314,803
資産合計	160,855,968	146,385,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,889,388	4,578,887
短期借入金	26,449,000	22,425,000
1年内返済予定の長期借入金	19,647,967	13,575,062
リース債務	29,450	34,528
未払法人税等	638,066	396,168
製品保証引当金	51,720	37,449
分譲事業損失引当金	823,169	906,286
賞与引当金	967,955	979,162
資産除去債務	—	4,453
その他	9,757,104	9,697,680
流動負債合計	65,253,822	52,634,680
固定負債		
長期借入金	49,320,164	50,430,994
リース債務	79,352	83,823
繰延税金負債	3,172,877	1,363,173
再評価に係る繰延税金負債	3,645,090	3,254,520
退職給付引当金	1,473,701	1,526,673
旅行券等引換引当金	59,034	60,531
資産除去債務	—	67,429
負ののれん	353,242	193,087
長期預り保証金	17,304,941	15,536,314
その他	1,056,654	793,348
固定負債合計	76,465,058	73,309,895
負債合計	141,718,880	125,944,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,911	8,216,911
利益剰余金	6,653,381	8,206,538
自己株式	△2,466,317	△2,468,136
株主資本合計	15,403,974	16,955,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,313,988	2,261,679
繰延ヘッジ損益	△61,766	64,436
土地再評価差額金	1,010,313	676,932
その他の包括利益累計額合計	3,262,536	3,003,048
少数株主持分	470,576	482,141
純資産合計	19,137,087	20,440,503
負債純資産合計	160,855,968	146,385,079

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
旅客運輸収入	34,379,249	33,925,934
商品売上高	75,857,002	74,177,460
営業収益合計	110,236,251	108,103,394
営業費用		
運輸営業費	32,409,796	32,228,586
商品売上原価	54,075,686	52,583,137
販売費及び一般管理費	20,097,794	19,695,938
営業費用合計	106,583,277	104,507,662
営業利益	3,652,974	3,595,732
営業外収益		
受取利息	12,100	7,384
受取配当金	165,248	173,193
負ののれん償却額	140,642	141,695
持分法による投資利益	23,724	11,044
その他	204,399	207,750
営業外収益合計	546,114	541,068
営業外費用		
支払利息	1,583,456	1,432,917
その他	99,178	58,079
営業外費用合計	1,682,634	1,490,996
経常利益	2,516,454	2,645,803
特別利益		
固定資産売却益	344,657	835,970
収用補償金	575,896	—
その他	167,562	111,298
特別利益合計	1,088,116	947,268
特別損失		
固定資産処分損	195,201	354,669
投資有価証券評価損	—	269,459
減損損失	269,346	—
その他	148,889	193,974
特別損失合計	613,436	818,103
税金等調整前当期純利益	2,991,133	2,774,968
法人税、住民税及び事業税	693,326	522,624
法人税等調整額	439,687	749,709
法人税等合計	1,133,014	1,272,334
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,502,634
少数株主利益	15,397	16,184
当期純利益	1,842,721	1,486,450

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,502,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△54,187
繰延ヘッジ損益	—	126,202
持分法適用会社に対する持分相当額	—	1,878
その他の包括利益合計	—	※ <sub>2</sub> 73,893
包括利益	—	※ <sub>1</sub> 1,576,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,560,344
少数株主に係る包括利益	—	16,184

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,000,000	3,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,000,000	3,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,216,695	8,216,911
当期変動額		
自己株式の処分	216	—
当期変動額合計	216	—
当期末残高	8,216,911	8,216,911
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,240,541	6,653,381
当期変動額		
剰余金の配当	△266,691	△266,674
当期純利益	1,842,721	1,486,450
合併による増加	△1,770	—
土地再評価差額金の取崩	△161,418	333,381
当期変動額合計	1,412,840	1,553,157
当期末残高	6,653,381	8,206,538
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,464,716	△2,466,317
当期変動額		
自己株式の取得	△1,757	△1,818
自己株式の処分	155	—
当期変動額合計	△1,601	△1,818
当期末残高	△2,466,317	△2,468,136
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,992,520	15,403,974
当期変動額		
剰余金の配当	△266,691	△266,674
当期純利益	1,842,721	1,486,450
自己株式の取得	△1,757	△1,818
自己株式の処分	372	—
合併による増加	△1,770	—
土地再評価差額金の取崩	△161,418	333,381
当期変動額合計	1,411,454	1,551,339
当期末残高	15,403,974	16,955,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	3,567,366	2,313,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,253,377	△52,308
当期変動額合計	△1,253,377	△52,308
当期末残高	2,313,988	2,261,679
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△226,927	△61,766
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	165,160	126,202
当期変動額合計	165,160	126,202
当期末残高	△61,766	64,436
土地再評価差額金		
前期末残高	845,989	1,010,313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	164,324	△333,381
当期変動額合計	164,324	△333,381
当期末残高	1,010,313	676,932
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,186,428	3,262,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△923,891	△259,487
当期変動額合計	△923,891	△259,487
当期末残高	3,262,536	3,003,048
少数株主持分		
前期末残高	477,707	470,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,130	11,564
当期変動額合計	△7,130	11,564
当期末残高	470,576	482,141
純資産合計		
前期末残高	18,656,655	19,137,087
当期変動額		
剰余金の配当	△266,691	△266,674
当期純利益	1,842,721	1,486,450
自己株式の取得	△1,757	△1,818
自己株式の処分	372	—
合併による増加	△1,770	—
土地再評価差額金の取崩	△161,418	333,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△931,022	△247,922
当期変動額合計	480,432	1,303,416
当期末残高	19,137,087	20,440,503

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,991,133	2,774,968
減価償却費	4,621,189	4,715,558
減損損失	269,346	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	269,459
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,447	52,971
分譲事業損失引当金の増減額(△は減少)	△309,783	83,117
受取利息及び受取配当金	△177,348	△180,578
支払利息	1,583,456	1,432,917
固定資産売却損益(△は益)	△344,657	△819,503
固定資産処分損益(△は益)	—	338,202
収用補償金	△575,896	—
売上債権の増減額(△は増加)	△597,656	372,995
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,346,593	8,793,694
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,499,365	△2,726,631
その他の流動資産の増減額(△は増加)	646,272	△304,936
その他の流動負債の増減額(△は減少)	575,707	△147,071
その他	799,195	△146,411
小計	15,351,634	14,508,753
利息及び配当金の受取額	173,743	180,103
利息の支払額	△1,573,967	△1,350,821
収用補償金の受取額	575,896	—
法人税等の支払額	△578,497	△762,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,948,808	12,575,351
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△40,601	△100,201
定期預金の払戻による収入	229,000	95,600
固定資産の取得による支出	△5,592,354	△4,086,707
固定資産の売却による収入	342,735	2,458,467
投資有価証券の取得による支出	△18,133	△38,198
投資有価証券の売却による収入	15,000	1,002
投融資による支出	△335,778	△113,146
投融資の回収による収入	97,474	132,390
預り保証金の受入による収入	107,274	342,500
預り保証金の返還による支出	△980,380	△2,474,098
その他	88,716	4,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,087,048	△3,778,191



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,535,000	△4,024,000
長期借入れによる収入	18,984,000	16,108,000
長期借入金の返済による支出	△15,874,323	△21,070,075
自己株式の売却による収入	372	—
自己株式の取得による支出	△1,757	△1,818
配当金の支払額	△266,691	△266,674
少数株主への配当金の支払額	△22,527	△4,619
その他	—	△30,444
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,715,927	△9,289,631
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>		
現金及び現金同等物の期首残高	5,175,812	5,325,711
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	10,000
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4,066	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,325,711	4,843,240

(5) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【連結の範囲に関する事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(1) 連結範囲の変更 平成22年4月1日、連結子会社の三交ホーム(株)について連結子会社の三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っている。</p> <p>また、(株)三交ドライビングスクールは、平成22年8月1日に三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。</p> <p>さらに、(株)新三交ドライビングスクールは、平成22年8月1日に三交不動産(株)より自動車教習事業を吸収分割により承継し、また同日付で「(株)三交ドライビングスクール」に商号変更を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、平成22年8月1日以降の損益取引を連結している。</p> <p>また、平成22年9月1日、連結子会社の(株)アंकは三交不動産(株)を存続会社とする吸収合併を行っており、当連結会計年度の連結財務諸表作成にあたっては、吸収合併までの損益取引を連結している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 20社</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
_____	<p>(持分法に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用している。</p> <p>これにより、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は5,750千円、経常利益は7,210千円、税金等調整前当期純利益は28,351千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、65,775千円である。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記していた「前期損益修正益」(当連結会計年度48,671千円)及び「受取補償金」(当連結会計年度63,583千円)は特別利益総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別利益「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記していた「投資有価証券評価損」(当連結会計年度13,848千円)、「会員権評価損」(当連結会計年度3,541千円)、「退職給付費用」(当連結会計年度なし)及び「分譲事業損失引当金繰入額」(当連結会計年度60,662千円)は特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度76,650千円)は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「減損損失」(前連結会計年度76,650千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「収用補償金の受取額」(前連結会計年度120,603千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、独立掲記していた「減損損失」(当連結会計年度63,307千円)は特別損失総額の10/100以下となったため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示している。</p> <p>3 前連結会計年度において、特別損失「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度13,848千円)は特別損失総額の10/100を超えたため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、独立掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「減損損失」(当連結会計年度63,307千円)は、重要性が低下したため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示している。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「投資有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度13,848千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p> <p>3 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産処分損益(△は益)」(前連結会計年度195,201千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記している。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益 754,504千円 少数株主に係る包括利益 15,397千円 計 769,902千円
—————	※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金 △1,248,342千円 繰延ヘッジ損益 165,160千円 持分法適用会社に対する持分相当額 △5,035千円 計 △1,088,216千円
—————	(追加情報) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (千円)	流通業 (千円)	不動産業 (千円)	レジャー・サービス業 (千円)	建設業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	23,985,562	26,241,823	42,192,745	10,393,687	7,422,432	110,236,251	—	110,236,251
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,594,401	1,235,040	421,669	580,700	503,578	4,335,392	(4,335,392)	—
計	25,579,964	27,476,864	42,614,415	10,974,388	7,926,011	114,571,643	(4,335,392)	110,236,251
営業費用	24,667,202	27,501,001	40,540,009	10,577,066	7,821,425	111,106,706	(4,523,428)	106,583,277
営業利益又は営業損失(△)	912,762	△24,137	2,074,406	397,321	104,585	3,464,937	188,036	3,652,974
II 資産、減価償却費減損損失及び資本的支出								
資産	48,372,834	9,069,453	106,273,577	13,024,388	3,517,614	180,257,868	(19,401,900)	160,855,968
減価償却費	2,231,311	273,605	1,692,208	404,227	58,965	4,660,318	(39,128)	4,621,189
減損損失	10,493	8,770	219,063	1,511	42,310	282,148	(12,801)	269,346
資本的支出	2,452,221	275,020	1,080,111	172,152	96,281	4,075,787	(26,909)	4,048,878

(注) 1 事業区分は主に日本標準産業分類によって区分している。

2 各事業の主な内容

- (1) 運輸業……………バス事業、タクシー業、自動車整備事業
- (2) 流通業……………商品小売業、石油製品販売業
- (3) 不動産業……………不動産取引業、不動産賃貸業、不動産管理業、不動産鑑定業
- (4) レジャー・サービス業……旅行業、ドライブイン業、旅館業、観光索道業、娯楽業、自動車教習業
- (5) 建設業……………建設業

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度においてない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高がないため記載していない。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各子会社の株式を保有し経営を管理・指導、各子会社においては、それぞれ取り扱う事業ごとの商品及びサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社は事業会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」、「石油製品販売業」、「生活用品販売業」、「レジャー・サービス業」の5つを報告セグメントとしている。

「運輸業」は、バス・タクシーによる旅客の運送を行っている。「不動産業」は、不動産の売買・仲介・賃貸・鑑定・管理及び住宅等の施工を行っている。「石油製品販売業」は、軽油・ガソリン等の石油製品を販売している。「生活用品販売業」は、生活用品や雑貨等を販売している。「レジャー・サービス業」は、旅行の斡旋、旅館・ゴルフ場・ドライブイン・自動車教習所及びロープウェイの運営を行っている。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,985,562	49,615,178	13,655,257	12,586,565	10,393,687	110,236,251	—	110,236,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,594,401	426,750	1,235,316	—	580,700	3,837,170	(3,837,170)	—
計	25,579,964	50,041,929	14,890,574	12,586,565	10,974,388	114,073,421	(3,837,170)	110,236,251
セグメント利益又は 損失(△)	912,762	2,323,604	△114,757	90,895	397,321	3,609,826	43,147	3,652,974
セグメント資産	48,372,834	109,190,591	5,956,790	3,106,534	13,024,388	179,651,139	(18,795,171)	160,855,968
その他の項目								
減価償却費	2,231,311	1,732,533	214,274	59,330	404,227	4,641,678	(20,489)	4,621,189
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	2,452,221	1,176,393	230,150	44,870	172,152	4,075,787	(26,909)	4,048,878

(注) 調整額はセグメント間取引消去等である。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	石油製品 販売業	生活用品 販売業	レジャー・ サービス業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	23,643,615	46,900,153	14,707,979	12,569,327	10,282,318	108,103,394	—	108,103,394
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,624,245	368,184	1,429,787	—	519,781	3,941,998	(3,941,998)	—
計	25,267,861	47,268,337	16,137,766	12,569,327	10,802,099	112,045,393	(3,941,998)	108,103,394
セグメント利益	529,768	2,569,926	41,580	125,522	290,899	3,557,698	38,033	3,595,732
セグメント資産	46,839,007	101,177,246	5,971,080	3,204,652	6,199,111	163,391,098	(17,006,019)	146,385,079
その他の項目								
減価償却費	2,383,137	1,679,624	200,259	85,881	386,861	4,735,764	(20,205)	4,715,558
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,942,763	1,852,720	100,922	272,105	161,950	4,330,463	(26,398)	4,304,064

(注) 調整額はセグメント間取引消去等である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		
1	1株当たり純資産額	212円00銭	1 1株当たり純資産額	226円69銭
2	1株当たり当期純利益	20円93銭	2 1株当たり当期純利益	16円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していない。		

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,842,721	1,486,450
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,842,721	1,486,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,053	88,047

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。